

プロローグで、「人生前半の社会保障」あるいは個人のチャンス（機会）の保障という」とに關し、もつとも重要な分野の一つが「教育」であることを述べた。言い換えれば、「人生前半の社会保障」というコンセプトのもつ意義は、これまで全く別々に議論されてきた「教育」と「社会保障」という二分野を結びつけ、一体のものとして議論する舞台を提供することにあるともいえるだろう。

あらためて考えてみれば、「教育」と「社会保障」という二つの分野は、これまでバラバラに考えられ、統一的に論じられる」とが少なかつた。たとえば、教育のほうは主に「人生の前半」に関わるものとされ、社会保障は概して「人生の後半」に関わるものと思われてきた。あるいはまた、教育というものが基本的に「前向き」な性格をもち、いわば「未来への積極的な投資」のようなものとして考えられてきたのに対し、社会保障はどちらかといふと「後ろ向き」ないし消極的で、病気や貧困などの「リスク」に対する防衛手段として位置づけられてきたのである。

ところが現在のような時代はどうだろう。モノが余って「生産過剰」気味の社会では、失業が慢性的なものとなつて若年者の失業も増え、またシングルマザーなど家族形態も多

様化するから、本書で既に論じてきたように社会保障は高齢期のみならず「人生の前半」にも深く関わるものとなつていて。一方、逆に教育のほうは、ひとつには「生涯学習」という言葉に示されているように「人生の後半」にも広く及ぶようになり、また現在のように技術進歩の速い時代には中高年のパソコン教室など、職業訓練といった意味でも学校教育を終えた後に広く求められるようになる。

つまり、

- ・社会保障→「人生の前半」にも広く及び、また「積極的」な内容が求められる
- ・教育→「人生の後半」にも広く及び、またそれがもつ「生活保障」機能が注目される

という構造変化の中で、教育と社会保障というのは実は表裏一体のものだということが認識されるようになつてゐるのである。

実際、先進諸国の動きを見ても、こうした「教育と社会保障の統合」に向けた政策が大きく進んでいる。たとえば貧富の差の拡大と高い失業率に悩んだイギリスで、九七年に政権に就いた労働党のブレア首相が、「重要な政策を三つ挙げよ」と質問されたとき「一に教育、二に教育、三に教育（Education, Education, Education!）」と答えたという話はよく

知られている。教育政策はブレアの「第三の道」としての福祉改革の根幹をなしたのである。一方、福祉国家の代表であるスウェーデンは九〇年代以降特に教育政策に力を入れたとえば保育所の所管を教育担当省に移管して「生涯学習」の一貫に位置づけるといった大胆な改革を行つた。教育の強化こそが、失業対策ともなり、かつ国際競争力の強化につながるという認識がそこには働いている。

以上を踏まえた上で考えてみると、教育と社会保障といふ二つの分野が重なり合つてきただもつとも根本的な背景は、やはり経済の成熟化ないし「定常化」つまり「限りない成長・拡大」という時代が終わりつつあるという構造変化にあると思われる。言い換えればこれは「上昇」という価値ないしコンセプトと深く関わっている。

つまり、経済が不斷に成長・拡大しているような時代にあつては、そうした「上昇」を支えるのは、個人のレベルでも社会全体のレベルでもまずもって「教育」であり、他方、そうした上昇から何らかの理由（病気、事故など）で落伍したりした場合のセーフティ・ネットとして（まだ、「上昇」の後の年代としての高齢期の保障として）整備されるのが「社会保障」のシステムだったといえる。実際、基本的な確認になるが、国家による「公教育」システム（教育の社会化）というのが本格的に整備されたのは特に十九世紀以降の産業化の時代であり、それはもちろん近代国家のナショナリズムと不可分のものでもあった。

セーフティ・ネットとしての社会保障システムの整備は、概してこれに若干遅れる形で進んでいったといえるだろう。

ところが、物質的な豊かさが一定以上実現して需要が飽和し、経済が成熟化ないし「定常化」してくると、そもそも「上昇」という価値のもつ重要性ないし「魅力」が相対的に低下することになる。おそらくこのことのもつ影響をもつとも強く（深刻に）受ける領域の一つが、教育という分野であるだろう。なぜなら、教育という分野ほど、「上昇」という価値と深く結びついている分野は少ないからである。このテーマはこれ自体論じていけば一冊の本になるようなものだと思うが——前著〔広井「二〇〇五」〕でも、「成長・拡大なき時代の科学」というテーマにそくして若干の議論を行つた——、それはさておき、ここでひとまず確認したいのは、もし教育のもつ機能として、

- (a) 教育のもつ「上昇」機能（あるいは「上昇」のための教育）
- (b) 教育のもつ「保障」機能（あるいは「保障」のための教育）

という二つを考えるとするならば、上記のような時代の構造変化の中では、少なくとも相対的には(b)の側面が大きくなつていく、という点である。こうした文脈の中で、教育と社会保障はクロス・オーバーしていくことになる。